



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高木 三愛
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)久保 明 (TEL) 06 (6343) 0600
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	6,089	39.9	486	△5.6	488	0.5	250	△5.1
27年12月期	4,351	43.9	515	12.1	486	9.6	264	14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	19.26	19.25	14.7	18.6	8.0
27年12月期	20.06	20.00	16.8	20.8	11.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 - 百万円 27年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,778	1,697	61.1	130.65
27年12月期	2,484	1,709	68.8	129.63

(参考) 自己資本 28年12月期 1,697百万円 27年12月期 1,707百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	230	△104	△194	351
27年12月期	270	△73	△156	419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	65	24.9	4.2
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	64	26.0	3.8
29年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,702	31.9	110	△49.9	109	△50.5	23	△78.3	1.80
通期	8,249	35.5	900	85.0	900	84.1	518	106.9	39.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

28年12月期	13,210,000 株	27年12月期	13,175,000 株
28年12月期	216,300 株	27年12月期	－ 株
28年12月期	13,019,684 株	27年12月期	13,175,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景に雇用や所得環境の改善傾向が続く中、総じて緩やかな回復傾向で推移しております。しかしながら一方で、英国のEU離脱問題、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気下振れリスクによる国内経済への影響も懸念されるため、依然として先行きは不透明な状況にあります。

わが国の医療環境につきましては、社会保障費の低減等を主な目的として、施設から在宅へのシフトを推進し、診療報酬改定による誘導や医療と介護の連携、地域単位でのケア等を進められると予測されます。

こうしたなか、当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、引き続き精神障害者の医療の確保や退院促進に関する改革が進められており、在宅医療へのシフトはより鮮明になっております。

このような環境の中、当社は拠点数拡大を図っており、当事業年度において事業所39拠点、営業所21拠点の新規開設、加えて11営業所の事業所への形態変更を実施し、当事業年度末の拠点数は117事業所、42営業所の計159拠点、46都道府県への進出を果たしました。また、引き続き積極的な採用活動による看護師確保、教育プログラムの充実、マネジメント層への研修に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は6,089,989千円（前事業年度比1,738,395千円増）、営業利益486,863千円（前事業年度比28,634千円減）、経常利益488,893千円（前事業年度比2,350千円増）、当期純利益250,717千円（前事業年度比13,611千円減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、わが国の医療環境は施設から在宅へのシフトが継続されるものと考えられます。

このような状況下、当社としましては、訪問看護事業の拠点開設を積極的に行うと共に、人材の確保及び人材育成に注力してまいります。

上記のことから、平成29年12月期の業績見通しにつきましては、売上高8,249,623千円、営業利益900,693千円、経常利益900,233千円、当期純利益518,817千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,676,390千円（前事業年度末1,423,137千円）となり、前事業年度末に比べ253,252千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が68,203千円減少したものの、売掛金が302,046千円、前払費用が20,776千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,102,392千円（前事業年度末1,060,880千円）となり、前事業年度末に比べ41,511千円増加いたしました。その要因は、有形固定資産が22,348千円減少したものの、無形固定資産が17,322千円、投資その他の資産が46,537千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は904,012千円（前事業年度末587,483千円）となり、前事業年度末に比べ316,529千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が100,000千円、未払金が195,887千円、預り金が34,181千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は176,780千円（前事業年度末186,642千円）となり、前事業年度末に比べ9,861千円減少いたしました。その要因は、退職給付引当金が16,100千円増加したものの、長期借入金が16,704千円、リース債務が9,258千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,697,989千円（前事業年度末1,709,892千円）となり、前事業年度末に比べ11,903千円減少いたしました。その主な要因は、当期純利益を250,717千円計上したものの、自己株式の取得199,949千円、配当金の支払65,875千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末の419,688千円に比べ67,932千円減少し、当事業年度末残高は351,755千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、獲得した資金は230,675千円となり、前事業年度の270,656千円の獲得と比べ、39,981千円の減少となりました。この減少の主な要因としては、未払金が前事業年度82,146千円の増加と比べ、当事業年度は188,201千円の増加であったものの、売上債権が前事業年度233,501千円の増加と比べ、当事業年度は302,046千円の増加であったこと、法人税等の支払額が前事業年度232,270千円と比べ、当事業年度は264,591千円であったこと、株式公開費用が前事業年度28,503千円と比べ、当事業年度はなかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は104,240千円となり、前事業年度の73,971千円の使用と比べ、使用した資金は30,269千円の減少となりました。この減少の主な要因としては、無形固定資産の取得による支出が前事業年度38,130千円と比べ、当事業年度は30,377千円であったものの、差入保証金の差入による支出が前事業年度24,549千円と比べ、当事業年度は64,487千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は194,366千円となり、前事業年度の156,546千円の使用と比べ、使用した資金は37,820千円の減少となりました。この減少の主な要因としては、長期借入金の返済による支出が前事業年度371,832千円と比べ、当事業年度は16,704千円であったこと、短期借入金の純増額が前事業年度はなかったことと比べ、当事業年度は100,000千円であったものの、長期借入れによる収入が前事業年度は263,000千円と比べ、当事業年度はなかったこと、自己株式の取得による支出が前事業年度はなかったことと比べ、当事業年度は201,013千円であったこと、配当金の支払額が前事業年度はなかったことと比べ、当事業年度は65,603千円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	3.4	74.7	65.6	68.8	61.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	1,121.7	1,021.1	683.7	634.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	3.2	0.9	0.9	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.5	30.9	58.6	78.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 平成24年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注4) 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。利益配分に関する基本方針については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに総還元性向50%以上を基本方針としております。

当期の配当につきましては、5円の期末配当を予定しております。

なお、今後におきましても上記の基本方針に則り、業績等を勘案しながら利益還元を検討していく所存であります。次期につきましても、5円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上或は当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であり、当社株式等に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も合わせて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。尚、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業展開のための人員確保について

当社は精神疾患を持つ方への訪問看護を展開するにあたり、事業所及び営業所数の拡大に伴う看護師の積極的な採用を行い、組織体制の強化及び利用者ニーズの高い住居提供サービス等を充実させ、地域周辺のコミュニケーションを進めていく事で、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

求職している看護師の中で、精神科に従事した経験を有する看護師を見出すことには限界があると考えられます。

当社では、精神科が初めての看護師でも安心して働けるようにOJT制度による木目細かい育成を行い、管理職に対するマネジメント研修を行うなど社内教育体制等を整えて、安定した看護師の人員確保に努めております。しかし、今後、安定した看護師の採用及び看護師の確保が行えない場合や、当社人員計画と大幅に乖離した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 訪問看護事業に関する法的規制について

① 訪問看護の医療及び介護報酬に係るリスク

当社は、「医療保険制度」「介護保険制度」それぞれに基づく訪問看護を行っております。医療保険制度に基づく診療報酬は、2年に1回、介護保険制度に基づく介護報酬は、3年に1回改定が行われます。

平成28年度の診療報酬の改定では、在宅医療にとっては大きな変動は無く引き続き、当社事業にとって追い風となっております。しかし、今後診療報酬及び介護報酬の見直しにより大幅な下方の改定が行われた場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 訪問看護事業に必要な指定に係るリスク

当社は訪問看護の事業を行うために、介護保険法に基づく「指定居宅サービス事業者」の指定を都道府県知事から受けております。また、医療保険の訪問看護を行うために、健康保険法に基づく「指定訪問看護事業者」の指定を受けております。それぞれの指定には、従業者の資格要件、人員要件、設備要件及び運営要件が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。訪問看護事業に必要な指定に関しましては、以下の通りとなっております。

(許認可等の状況)

取得	所管官庁	許認可名称	許認可内容	有効期限	主な許認可取消事由
当社 各事業所	都道府県	指定居宅サービス事業者	介護保険法の訪問看護	6年毎の更新	介護保険法 第77条(指定の取消し等)
		指定居宅介護予防サービス事業者	介護保険法の介護予防訪問看護		介護保険法 第84条(指定の取消し等)
	厚生労働省 地方厚生局	指定訪問看護事業者	健康保険法の訪問看護		健康保険法 第95条(指定の取消し等)

当社では、看護師の入退職及び事業所及び営業所の開設・移転時に、居宅事業本部からの情報を受けて管理本部が必要な準備・手続きをしていくという内部牽制によって、基準の確認及び変更に必要な届出を怠らないように細心の注意を払っております。しかし、万が一、これら基準を遵守できなかった場合や診療報酬及び介護報酬等を不正に請求した場合などにおいては、指定の取消または停止処分を受ける可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自立支援医療(公費負担医療)に係るリスク

当社は、精神疾患を持つ方を対象とした訪問看護を行っております。心身障がい者等が、心身の障がいの状態の軽減を図れるよう障害者総合支援法による自立支援医療(公費負担医療)を提供するため、当社は障害者総合支援法に基づく「指定自立支援医療機関(精神通院医療)」の指定を都道府県知事から受けており当社の利用者の大半が「障害者総合支援法」の制度の適用を受けております。

当社は「訪問看護事業に必要な指定に係るリスク」で記載しました通り、社内において細心の注意を払い管理しております。万が一「指定居宅サービス事業者」または、「指定訪問看護事業者」の指定要件が満たせなくなった場合、利用者に対して自立支援医療(公費負担医療)を提供できず訪問看護利用料の利用者負担割合が増し、利用者が訪問看護を利用しにくくなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、自立支援医療(公費負担医療)の制度改定が行われた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 訴訟リスクについて

当社の看護師は、主治医の指示書に基づき訪問看護を行っております。また、当社は訪問看護を提供する看護師に対して、社内及び外部機関を利用した徹底した教育研修を実施し、多様な状況に対応出来るためのマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急事態に対応出来るように取り組んでおります。

しかし、利用者の病状悪化等による訴訟等で過失責任が問われるような事態が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の漏洩について

当社は事業を運営するにあたり、利用者あるいはその家族の重要な個人情報を取り扱っております。当社は、情報管理につきまして情報漏洩防止の厳重な対策を講じていますが、万が一システム等から情報が流出するなどして、当社の信用が低下した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 風評等の影響について

当社の事業は、利用者やその家族のみならず地域住民や行政・医療機関に係る方々からの信頼のもとに成り立つものと認識しております。当社の従業員には企業理念を浸透させ、安定的かつ質の高い訪問看護を提供するよう指導、教育を行っています。しかしながら従業員の不祥事等何らかの事象の発生や、当社に対して不利益な情報や風評が流れた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 大規模な災害や感染症流行の影響について

当社は全国的に事業所及び営業所を開設し事業展開を行っておりますが、大規模な地震、台風等災害の発生により事業所及び営業所、看護師並びに利用者が損害を被った場合、全国的なインフルエンザ等の感染症が流行して、看護師等が感染した場合等、訪問活動が出来ない事態が生じることで経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(7) 利益還元について

当社は将来に向けた事業の拡大に向け、必要な人材の確保及び事業所及び営業所の新規開設にかかる設備投資を行うため、また迅速な経営に備える為、内部留保の充実が重要であると認識しております。しかし、株主に対する利益還元として配当を行うことも重要な経営課題であると認識しており、平成27年12月期より期末配当を実施いたしております。今後も、財務状態及び経営成績を勘案しながら配当の実施を行っていく方針であります。しかしながら、当社の業績が計画通り進展しない場合等、当社の業績が悪化した場合等には、継続的に配当を行えない可能性があります。

(8) 過去の経営成績の推移について

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	1, 128, 827	1, 887, 743	3, 023, 800	4, 351, 594	6, 089, 989
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△237, 385	178, 084	443, 855	486, 543	488, 893
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△245, 007	189, 568	231, 326	264, 329	250, 717

当社は、第10期に経常損失及び当期純損失を計上しております。その主な要因は、インフラの構築を優先し、積極的な事業所及び営業所の開設を行ったことに伴い労務費等の先行コストが増加したことが挙げられます。

第11期に黒字転換し、以降第12期、第13期、第14期も黒字計上しています。これは、この間も引き続き積極的な事業所及び営業所（出張所含む）の開設及び人員増加に伴う労務費等の先行コストは増加しましたが、それを吸収できるだけの売上確保ができたことによります。しかしながら、引き続き全国規模での拠点開設を推し進める中、各種費用負担の増加が当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、地域社会における在宅医療サービスを通じて、安全・安心・快適な生活環境を創造し、人々のライフプランに貢献します。」を経営理念とし、次の行動指針を掲げ、事業の発展及び株主利益の拡大と同時に地域社会へ貢献していくことを目指しています。

(行動指針)

いついかなる時も人として良識と倫理観を持ち責任ある行動をとります。

- ①利用者様最優先：常に利用者様を第一に考え、迅速に対応いたします。
- ②地域密着：地域社会と連携できるよう、自分の目と耳で確かめます。
- ③プロ意識：すべてのサービスにおいて最高水準を目指します。
- ④チャレンジ：新しいことに積極的に挑戦し、自己改革に取り組みます。
- ⑤社会奉仕：社会奉仕の精神をもって、地域と良好な関係を築きます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、その業態から、労務費が費用の構成の主要な項目となります。今後も積極的な事業所及び営業所の開設を実施していく中、看護師採用も通年で行ってまいります。このように拠点開設・人員採用により費用負担が増加するため、売上の確保が企業業績に大きな影響を及ぼします。訪問における移動効率及び稼働率の向上を図り、売上を継続的に伸長させることを目標としております。また、利益配分という観点から、総還元性向50%以上をすることを基本方針としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、全国47都道府県に訪問看護ステーションを設置することを目標に掲げ、全国展開を推し進めております。2017年は新規開設25拠点、47都道府県での拠点開設を目標としており、2020年を目処に300拠点の設置を目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の項目を重要課題として認識し、取り組んでまいります。

①人材の確保と社員育成

当社の利用者数の継続的な伸びに加え、全国展開を目的とした事業所及び営業所の開設を実施し事業を拡大している中、訪問看護師の適時適切な採用及び配置が課題となっております。また、当該サービスのクオリティー(看護の質)に対する要求も高まってきているところから、優秀な人材の確保及び人材の育成も重要な課題であると認識しております。

訪問看護業務が初めての看護師や精神科が初めての看護師に対して、訪問看護の経験が長い社員によるOJT(職場内実地研修)の実施及び管理職へのマネジメント研修を行うなど、当社事業への理解を含め、更に個々人のスキルアップを図る施策を積極的に行っております。安定した看護師の確保及びクオリティーの高いサービス提供を行う事により、今後更に利用者に安心・信頼が得られる訪問看護が提供できる環境を培ってまいります。

②内部管理体制の強化

当社は、今後更に開設が必要と考えられる地域において、事業所及び営業所を開設し、安定的に事業を拡大していくために、社員1人1人の意識向上を図り内部管理体制を更に強化していくことが不可欠であると考えております。そのために、内部統制システムの構築を推し進め、ガバナンスを強化するとともに情報セキュリティ、労務管理をはじめとしたコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

③事業展開に伴う課題

居宅事業部門につきましては、当社ブランド「訪問看護ステーション デューン」を展開する訪問看護事業を中心事業としており、加えて、退院支援として住居確保をサポートする住宅支援事業を行っております。また、「人権擁護」「社会復帰」を推進することを資格とする精神保健福祉士を構成メンバーとして、退院前から関わり、地域生活への移行をスムーズにする地域医療連携部を設けており、この3つが相互に連携し、利用者のための最適な訪問看護サービスを提供することを第一義として、事業所及び営業所の展開及び運営を行っております。

近年、社会の医療ニーズの高まりから訪問看護事業は制度の普及が図られ、業界全体として全国の事業所数は急速に増加しております。その中で当社のように精神疾患に特化した対応を行う事業所は、医療業界でも必要であると認識されつつも、まだまだ認知度が低い状況である点が課題となっております。弊社としましては、引き続き医療機関及び行政機関と連携を図りながら、地道な取り組みにより当社事業内容の理解と浸透を図ってまいります。

今後更に当社の事業所及び営業所を順次展開し、各地域に密着した運営を行うことにより、訪問看護在宅医療の認識の向上にも資することができ、更には当社事業の拡大にもつながるものと考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,688	351,484
売掛金	916,051	1,218,098
貯蔵品	1,823	2,744
前払費用	59,120	79,896
繰延税金資産	16,000	15,270
その他	11,356	10,222
貸倒引当金	△902	△1,326
流動資産合計	1,423,137	1,676,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	455,529	473,262
減価償却累計額	△62,800	△84,979
建物(純額)	392,729	388,283
車両運搬具	43,652	15,144
減価償却累計額	△41,869	△15,121
車両運搬具(純額)	1,782	23
工具、器具及び備品	48,816	51,024
減価償却累計額	△22,471	△27,780
工具、器具及び備品(純額)	26,345	23,243
土地	370,520	370,520
リース資産	82,396	73,869
減価償却累計額	△58,546	△63,059
リース資産(純額)	23,850	10,809
有形固定資産合計	815,228	792,880
無形固定資産		
商標権	2,949	2,468
ソフトウェア	48,465	29,153
ソフトウェア仮勘定	37,800	74,915
無形固定資産合計	89,215	106,537
投資その他の資産		
役員及び従業員に対する長期貸付金	9,640	7,034
長期前払費用	11,400	9,010
繰延税金資産	8,483	12,955
差入保証金	105,241	162,928
その他	21,671	11,045
投資その他の資産合計	156,436	202,973
固定資産合計	1,060,880	1,102,392
資産合計	2,484,018	2,778,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	16,704	16,704
リース債務	14,940	8,252
未払金	274,291	470,179
未払費用	6,586	12,415
未払法人税等	153,763	130,555
前受金	9,935	11,753
預り金	90,115	124,297
賞与引当金	12,694	19,306
その他	8,452	10,548
流動負債合計	587,483	904,012
固定負債		
長期借入金	146,944	130,240
リース債務	13,531	4,273
退職給付引当金	26,166	42,266
固定負債合計	186,642	176,780
負債合計	774,125	1,080,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,500	731,950
資本剰余金		
資本準備金	699,500	701,950
資本剰余金合計	699,500	701,950
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	278,613	463,455
利益剰余金合計	278,813	463,655
自己株式	—	△199,949
株主資本合計	1,707,813	1,697,606
新株予約権	2,079	382
純資産合計	1,709,892	1,697,989
負債純資産合計	2,484,018	2,778,782

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,351,594	6,089,989
売上原価	2,965,403	4,538,241
売上総利益	1,386,191	1,551,748
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,000	14,748
貸倒引当金繰入額	537	423
役員報酬	227,950	213,500
給料及び手当	116,367	146,036
賞与引当金繰入額	1,175	439
退職給付費用	625	92
旅費及び交通費	20,210	23,440
交際費	38,660	33,377
支払手数料	190,046	300,223
地代家賃	44,229	61,129
減価償却費	26,501	24,251
その他	193,387	247,221
販売費及び一般管理費合計	870,692	1,064,884
営業利益	515,498	486,863
営業外収益		
投資有価証券売却益	2,507	—
受取利息	642	545
受取配当金	413	—
受取手数料	237	438
受取保険金	292	659
保険解約返戻金	77	4,382
営業外収益合計	4,170	6,025
営業外費用		
支払利息	4,621	2,932
自己株式取得費用	—	1,063
株式公開費用	28,503	—
営業外費用合計	33,125	3,995
経常利益	486,543	488,893
特別利益		
固定資産売却益	—	2,273
自己新株予約権消却益	—	1,663
その他	—	33
特別利益合計	—	3,969
特別損失		
固定資産除却損	—	6,296
特別損失合計	—	6,296
税引前当期純利益	486,543	486,566
法人税、住民税及び事業税	226,910	239,590
法人税等調整額	△4,695	△3,741
法人税等合計	222,214	235,849
当期純利益	264,329	250,717

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,129,583	71.8	3,333,482	73.5
II 経費	※1	835,819	28.2	1,204,759	26.5
当期売上原価		2,965,403	100.0	4,538,241	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	388,682	561,798
旅費及び交通費	55,637	75,136
通信費	46,573	62,784
減価償却費	45,021	37,957
支払リース料	42,852	90,667

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	729,500	699,500	699,500	200	14,284	14,484	1,443,484	2,079	1,445,563
当期変動額									
当期純利益					264,329	264,329	264,329		264,329
当期変動額合計	—	—	—	—	264,329	264,329	264,329	—	264,329
当期末残高	729,500	699,500	699,500	200	278,613	278,813	1,707,813	2,079	1,709,892

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計			
当期首残高	729,500	699,500	699,500	200	278,613	278,813	—	1,707,813	2,079	1,709,892
当期変動額										
新株の発行	2,450	2,450	2,450					4,900		4,900
剰余金の配当					△65,875	△65,875		△65,875		△65,875
当期純利益					250,717	250,717		250,717		250,717
自己株式の取得							△199,949	△199,949		△199,949
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									△1,696	△1,696
当期変動額合計	2,450	2,450	2,450	—	184,842	184,842	△199,949	△10,207	△1,696	△11,903
当期末残高	731,950	701,950	701,950	200	463,455	463,655	△199,949	1,697,606	382	1,697,989

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	486,543	486,566
減価償却費	71,523	62,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	537	423
受取利息及び受取配当金	△1,055	△545
投資有価証券売却益	△2,507	—
支払利息	4,621	2,932
自己新株予約権消却益	—	△1,663
自己株式取得費用	—	1,063
株式公開費用	28,503	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,273
固定資産除却損	—	6,296
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,501	△302,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△857	△921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,733	6,612
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,726	16,100
未払金の増減額 (△は減少)	82,146	188,201
預り金の増減額 (△は減少)	54,007	34,181
その他	△1,297	△4,527
小計	506,123	492,611
利息及び配当金の受取額	1,055	545
利息の支払額	△4,621	△2,932
法人税等の支払額	△232,270	△264,591
保険金の受取額	370	5,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,656	230,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,983	△24,953
有形固定資産の売却による収入	—	2,826
投資有価証券の取得による支出	△134,263	—
投資有価証券の売却による収入	136,771	—
無形固定資産の取得による支出	△38,130	△30,377
貸付けによる支出	△9,708	△10,150
貸付金の回収による収入	7,420	13,982
差入保証金の差入による支出	△24,549	△64,487
差入保証金の回収による収入	5,444	5,749
その他	4,028	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,971	△104,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	263,000	—
長期借入金の返済による支出	△371,832	△16,704
リース債務の返済による支出	△19,210	△15,945
株式の発行による収入	—	4,900
株式公開費用の支出	△28,503	—
自己株式の取得による支出	—	△201,013
配当金の支払額	—	△65,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,546	△194,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,138	△67,932
現金及び現金同等物の期首残高	379,549	419,688
現金及び現金同等物の期末残高	419,688	351,755

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
社会保険診療報酬支払基金大阪支部	666,789
社会保険診療報酬支払基金東京支部	502,113

(注) 当社は、単一セグメントであるためセグメントごとに記載していません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
社会保険診療報酬支払基金大阪支部	816,773
社会保険診療報酬支払基金東京支部	685,005

(注) 当社は、単一セグメントであるためセグメントごとに記載していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	129円63銭	130円65銭
1株当たり当期純利益金額	20円06銭	19円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円00銭	19円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	264,329	250,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,329	250,717
普通株式の期中平均株式数(株)	13,175,000	13,019,684
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,002	6,958
(うち新株予約権(株))	(42,002)	(6,958)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。